



よしまた洋県議は、6月議会で議案に対する質疑を行いました。



コロナ感染封じ込めのため 感染対策の基本に即したとりくみ強化を

五輪開催と並行して、新型コロナウイルスがひろがっています。デルタ株が猛威をふるい、これまで経験したことのない状況となっています。本県でも感染拡大が懸念される状況です。

6月議会が開催された時期は、県内の感染ゼロが続いていました。よしまた県議は、「波がボトムにあるいまこそ、感染対策の3つの基本にそった対策で、コロナ封じ込めを」と提起しました。

1 宿主の免疫獲得

ワクチン接種を安全・迅速に

ワクチン接種を進めるための医療機関への支援策を質問。周知の際、障害をもった方への配慮も求めました。

2 感染源対策

検査拡充し無症状感染者の早期発見を

無症状の感染者が感染源となっていることを考え、検査体制の拡充で、無症状の感染者を発見・保護し、コロナを封じ込めることを提案しました。

3 感染経路の遮断

自粛は補償と一体に。飲食店への支援強化を

感染経路を絶つために、飲食店の感染対策強化も重要です。また中小業者への支援が急がれます（裏面に）。



質疑にたつ、よしまた県議。感染対策を請じたうえで、マスクを外して質問することが認められています=6月24日

「議案に対する質疑」とは

●定例議会ごとに行われ、通常、各党派1人45分の持ち時間です。議会に提案された議案や知事説明をテーマに質疑します。

原発・核燃問題――

県民の安全を守る立場のふるまいを

よしまた県議は4月の商工労働観光エネルギー委員会で、東京電力柏崎刈羽原発でテロ対策の不備が相次いだ問題について質問。原子力規制委員会の更田委員長の発言（右）を紹介し、「もはや東電には原発を扱う資格はない」と指摘しました。東電からの使用済み核燃料の搬入を主とするむつ中間貯蔵施設の存在

にかかわる問題です。

7月の委員会では、原発・核燃についての県の基本姿勢について質問。「国と事業者はふれずに推進してほしい」と答える県に対しよしまた県議は、破綻した原発・核燃に固執せず、県民の安全を守る立場でふれずにふるまうことを求めました。

東京電力で相次いだテロ対策の不備について 原子力規制委員長の発言

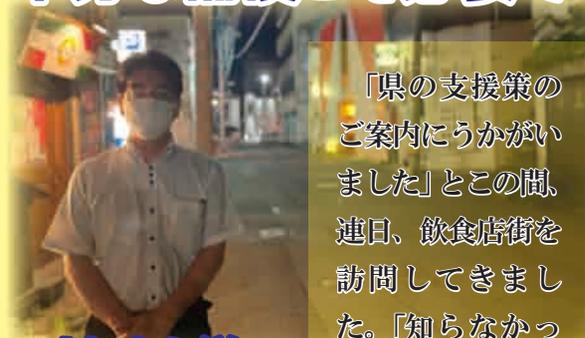
「不正なのか。分かっているやなかったのか。それとも、分かっている意図的にやなかったのか。あるいは知識が足りなかったのか、技術的な能力の問題なのか。それから、なめているのか。この程度でいいのだという。もっとも委員会が今、つかみたいのは、正にそのポイントなのです」

原子力規制委員会の更田委員長の
発言(3月16日の記者会見)

県は7月、事業者への支援として事業継続支援金を開始しました。この間、よしまた県議は、商工労働観光エネルギー委員会でこの制度について質問してきました。

中小業者支援のための、県独自の制度がスタート 幅広い事業者が対象となります

“客足がパタリととまった…”
十分な補償こそ必要です



よしまた洋

「県の支援策のご案内にうかがいました」とこの間、連日、飲食店街を訪問してきました。「知らなかった」という声も多

く寄せられます。また、「クラスター発生後、人の流れが戻らない」など深刻な実情が寄せられます。

県による直接支援の実施は、議会のたびに求めてきたことでした。商工労働観光委員会では、より現場に寄り添った支援になるように、質問を続けています。

「飲食店の灯を消さない」——その思いでさらにがんばります。

この間、寄せられた疑問にお答えします

Q: 不動産や建築業は対象になる？

対象になります。大企業や宗教団体、政党など以外なら業種に限定はありません。

Q: 感染対策をチェックされるんですね？

飲食店の感染対策強化のためにとりくんでいる認証制度とは別の制度です。

Q: 事業継続の意思の確認はどうやるんですか？

右に書いた6つのうちのどれか一つの書類で確認します。このうち⑥事業継続計画書は記載例もありますので、参考にしてください。

詳しくは、県HPをご覧ください

制度概要

事業継続支援金

売上が30%減少した事業者

1～6月のうち連続する2ヶ月合計の売上を、前年または前々年度と比較

個人事業主 **30万円** 法人 **60万円**

申請書などを郵送で送付

申請期間 **7月26日～10月31日**

相談窓口：0120-740-361

必要書類

申請書

営業収入にともなう **税の申告が** 確認できる書類

事業収入が 確認できる書類

誓約書

振込口座が 確認できる書類

※個人事業主のみ **本人確認書類**

事業継続の意思が 確認できる書類

下記のいずれか一つ

- ① 金融機関から融資を受けていることを証明する書類の写し
- ② 中小企業者等の経営支援を目的とした補助事業などの活用を証明する書類の写し
- ③ 雇用調整助成金の支給決定通知書の写し
- ④ あおり飲食店感染症防止対策認証書の写し
- ⑤ 国の一時支援金（月次支援金）の支給決定通知書の写し
- ⑥ 事業継続計画書